

# 酒井茂の県政だより

発行責任者：酒井 茂 〒399-4432 伊那市東春近原新田8243 TEL/FAX.0265-73-5606



全国一律の基準により分析したデータに基づいて公表したが、この内容について県はどう捉えているのか。

## 2月県議会 一般質問(2月21日)



質問に立つ酒井

### 地域医療を守る

国では、医療費を抑制するために、病院の再編や統合を進めようとしています。

中でも公立や公的な病院の再編・統合を進めるよう都道府県に要請しています。

私は、国の進め方に問題があると考えます。

### 病院の再編・統合について

厚生労働省は昨年9月に、診療実績が乏しく再編・統合の再検証が必要な病院のリストを突然公表した。

Q酒井・国は、

A知事・今回の公表は、地域の状況が十分踏まえられていない地域で頑張っている医療機関の活動が、必ずしも適切に評価されていない。

Q酒井・医療機関の再編・統合に関して、地域の実情を踏まえた議論を行うには、県の強いリーダーシップが求められるが？

A知事・県として議論にしっかりと加わり、各地域が最適な医療提供体制を構築できるように取り組んでいく。来年度、医療施策の部局横断的調整等を行う「地域医療担当部長」を置くなど、組織体制も強化して、県全体でこの問題にきめ細かく取り組んでいく。

Q酒井・医療機関の再編・統合に関して慎重かつ十分な議論を確保するために、性急な結論を求めないこと、更には地方における再編・統合に関する議論の進捗状況により、国の基金の地方への配分額が減額されること



上伊那医療圏の中核を担う伊那中央病院

のいないよう、国に対して要望すべきと考えるが？

A知事・酒井議員ご指摘のとおり、期限に縛られた結論ありきの議論は良くない。議論の進捗状況で基金の配分が左右されるという厚労省の考え方は、お金で地域をコントロールするという昔ながらの発想。国に対して我々の問題意識を明確に伝えていく。

※私は引き続き再編・統合ありきの国の姿勢には反対します。

地域医療構想の推進について  
人口10万人当たりの病床数は、少ない順に大北・上伊那・北信地域。  
人口10万人当たりの医師数は、少ない順に木曾・上伊那・上小地域。

Q酒井・病床数が少ない地域における病床数の確保対策については、今後どのように進めていく方針か？

A健康福祉部長・医療ニーズやセーフティネットのあり方など、実情を踏まえた議論を行うことが重要。こうした議論を行う中で、各地域が必要とされる病床機能が確保されるよう取り組む。

Q酒井・医師少数区域における医師確保対策については、今後どのように進めていく方針か？

A知事・現在策定中の「医師確保計画」の中で目標医師数を掲げ、早期に医師少数区域から脱し、可能な限り全国2次医療圏の平均レベルまで達することができるよう、医師数の増加方針を盛り込む。

※質問に対して、県として病床と医師の確保に取り組む姿勢が示されました。

再Q酒井  
医師確保に関して、このところ県内高校生の医学部合格者数が減少しているため、合格者数を増やす対策が必要である。他県から医師を招致する対策も必要であるが、該当医師に子供があり医学部進学を目指している場合、医学部進学を目指す高校が県内にあることが医師の転居の必須条件であるので、こうした対策も取っていくべきである。

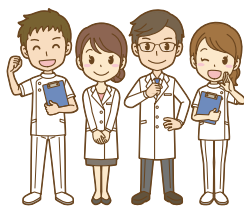
### 信州ブランド

#### 信州ブランド戦略について

県では平成25年度に策定した「信州ブランド戦略」により、ブランド力の向上と発信力の強化に取り組んでいる。

Q酒井・「信州ブランド」を定着する上で、長野県の強みとは何か？

A知事・「信州ブランド」の基本となる価値は、「健康長寿」、「勤勉で教育熱心な県民性」、「自然の美しさ・環境との共生」、この3つである。これこそが信州らしさを形づくる基本となる要素であり、長野県の強みと考える。



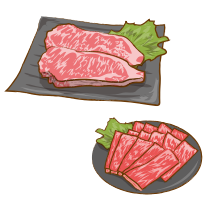
#### 牛肉ブランドの強化について

Q酒井・「信州プレミアム牛肉」に係る情報発信と販売促進を図るべきと考えるが？

A農政部長・県内ではホテルや飲食店での利用促進を図るとともに、県外では主な流通先である関西圏における評価をさらに高める。県とJAグループ、食肉流通業者等が一体となり推進する。

Q酒井・大消費地である首都圏への販売促進も図るべきと考えるが？

A農政部長・まずは東京食肉市場において、卸売業者など流通業者の認知度向上を図るとともに、流通量を確保し取り扱い店舗の拡大に繋げる。来年度は本年度の倍以上の出荷量の確保に向けて、生産者等による東京向け出荷団体の設立を支援し、出荷の拡大・継続をしていく。



長野県の価値や魅力を国内外へ効果的に情報発信中